

# 週刊センターニュース

No.190



第190号(2008年1月14日)毎週月曜日発行  
発行: 金沢大学 大学教育開発・支援センター  
URL: [http://www.kanazawa-u.ac.jp/faculty/daikyou\\_rche/index.htm](http://www.kanazawa-u.ac.jp/faculty/daikyou_rche/index.htm)

## 共同学習会のご案内

### 第172回共同学習会

日時: 2008年1月17日(木) 14:45~16:15

通常の開催時間と異なりますのでご注意ください。

場所: 金沢大学角間キャンパス総合教育棟2階大会議室

テーマ: 来年度からの初年次環境教育、安全衛生教育について(第2回)

報告者: 西山宣昭(大学教育開発・支援センター)他

趣旨: 昨年12月4日開催の第166回共同学習会において、来年度の大学・社会生活論(環境教育)の授業案、さらに安全衛生教育の在り方について議論した。今回も引き続き意見交換を行い、環境教育の授業案については結論を得る予定である。環境教育、安全衛生教育を正課外においていかに行うかについても議論したい。多くの教員のご参加、ご意見を願いたい。

### 第173回共同学習会

日時: 2008年1月24日(木) 16:30-18:00

会場: 金沢大学角間キャンパス総合教育棟2階大会議室

テーマ: GPA制度の運用と課題 FD研究・実践開発シリーズ第6回

発表者: 渡辺 達雄(大学教育開発・支援センター)

趣旨: 周知のように、大学設置基準で厳格な成績評価が義務付けられており、本学においても4月から全ての学士課程でのGPA導入が決まっているが、運用方法、また制度を活かすための関連の(教育支援)システム作りにあって解決しなければならない課題が多いと予想される。学習会では、同志社大学などいくつか他大学の事例を取り上げ、そこから得られる示唆をもとに、皆さんと一緒に考えていきたい。

## 「独立行政法人整理合理化計画」と大学評価・学位授与機構

平成19年12月24日、「独立行政法人整理合理化計画」が、行政改革推進本部の決定を見た後、閣議決定されました。

政府の行財政改革の一環として、政府が果たすべき機能を見直すという政治スローガンの下、現行の独立行政法人の果たすべき役割と実際に行っている業務の徹底的な検証がなされ、ようやく取りまとめられたのが、「独立行政法人整理合理化計画」です。

マスコミ報道によれば、各省庁・官僚の抵抗が強く、同計画の内容は、徹底した独法改革から程遠

いものだ、などと喧伝されています。

しかしながら、文部科学省所管の独立行政法人、とりわけ高等教育関係のものについて見れば、そうした報道は、全く当を得ていないと言えるでしょう。

例えば、一部報道に見られたように、メディア教育開発センターは、現行中期目標期間終了時に廃止されることとされ、ICT活用教育のうち重要なものについてのみ、放送大学学園に引き継がれるものとされています。

ところで、私たち、国立大学法人に身を置く者たちにとって、より大きな関心事は、大学評価・学位授与機構（以下、「機構」と略記）が、同計画において、どのように扱われているか、ということです。結論から言えば、同計画は、機構のドラスティックな改革の方向性を提示しています。以下、その内容を、列記します。

#### < 事務及び事業の見直しに関する事項 >

- ・ 認証評価業務について、民間の認証評価機関のみでも対応可能となった分野から、順次、廃止又は休止する。認証評価業務は、原則として手数料収入で必要な経費を賄うものとし、運営費交付金を段階的に縮減する。
- ・ 国立大学法人評価業務について、民間の認証評価機関が行ったものも含め、認証評価のために整えた資料・データ等の国立大学法人への利活用を認め、国立大学法人の負担の最小化と機構業務の効率化を図る。
- ・ 学位授与業務についても、業務の効率化を図り、原則として、手数料収入で学位審査経費を賄うよう運営する。
- ・ 調査研究業務についても、国が独立行政法人に実施させるものに限定し、経費の削減及び業務の効率化を図る。

#### < 組織の見直しに関する事項 >

- ・ 機構を、国立大学財務・経営センターと統合する。

以上が、機構関係の整理合理化プランです。

従来より、認証評価業務については、その縮減を視野に入れた提案がなされるのでは、という予想もあったのですが、今回の整理合理化プランは、こうした予想を上回るもので、認証評価業務に限らず、国立大学法人評価業務、学位授与業務、調査研究業務といった機構の全ての業務が、整理合理化の対象とされています。

そして、そうした業務の大幅な縮減に伴い、機構を、国立大学財務・経営センターと統合させることまで構想されています。

（文責：評価システム研究部門 早田 幸政）

### 「FD 開発・実践開発シリーズ」について

当センターでは、平成20年度からのFD義務化に備え、FD開発・実践開発シリーズとして共同学習会を開催しております。FDって何？ 何のために？ という素朴な議論にも具体的に答えるシリーズです。是非ご参加ください。また、ご希望のテーマがありましたら、遠慮なく、お申し出ください。可能な限り、ご希望に即した企画を試みます。